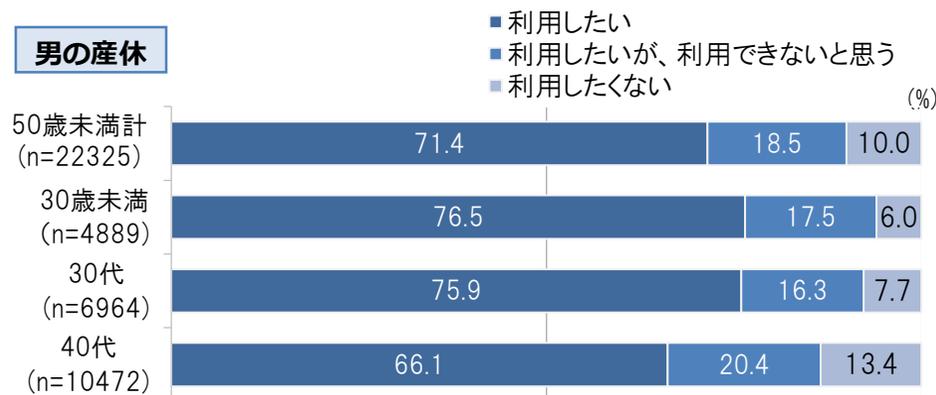
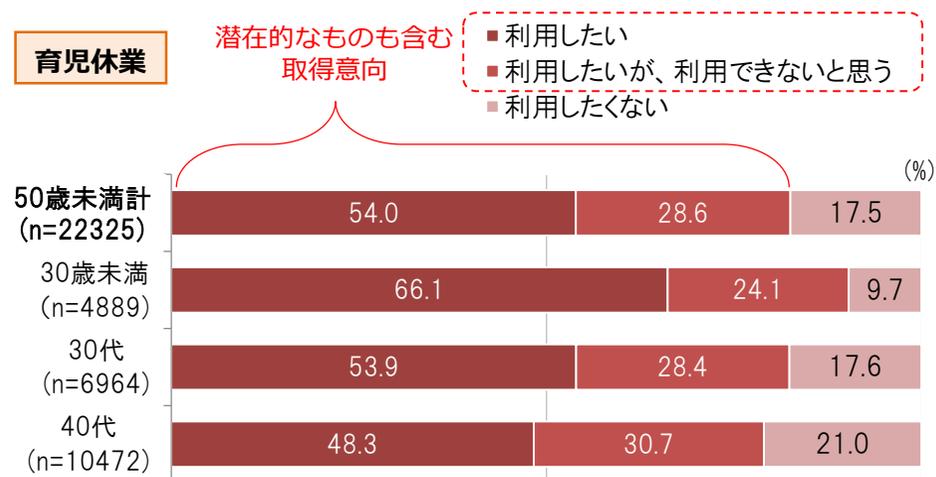


- 男性国家公務員における（※1）「**育児休業**」の取得意向は、**8割超**（男性国家公務員の育児休業取得率（H30）：12.4%）
- 「**育児休業**」を**取得しない理由**は、「**収入の減少**」や「**業務面での懸念**」などが上位
- 「**育児休業**」の**取得期間**については、「**現在の業務への影響**」「**上司や同僚の理解・協力**」が大きく影響

（※1）「国家公務員の女性活躍とワークライフバランス推進に関する職員アンケート調査」（国家公務員の約3割を無作為に抽出し、令和元年11月25日～12月19日までインターネット調査で実施。下記数値は、調査対象者のうち50歳未満の男性職員の回答について、12月13日時点で中間集計した暫定値であり、最終的な調査結果は来年4月公表予定。）

（1）「育児休業」「男の産休」の取得意向

Q 1. 今後、子の出生時に、「男の産休」「育児休業」を取得したいと思うか。
（結婚や子の出生を予定していない場合も仮定の話として回答。Q2も同様）



（2）「育児休業」を取得しない理由（上位5項目）

Q 2. 「育児休業」を取得しない理由は。（Q 1で「利用したいが、利用できないと思う」「利用したくない」と回答した職員が対象）

	男性国家公務員	民間(※2)
1 収入の減少	37.4%	32.4%
2 業務が繁忙	31.4%	18.1%
3 復職後の職場変化への適応	24.6%	2.9%
4 自分にしかできない仕事	22.8%	16.7%
5 取得しづらい雰囲気	20.4%	25.0%

業務面の懸念

（※2）民間企業の男性正社員が育児休業を取得しなかった理由。厚生労働省委託調査「平成30年度仕事と育児等の両立に関する実態把握のための調査研究事業報告書」から抜粋

（3）「育児休業」の取得期間に影響する要素（3つ選択）

Q 3. 「育児休業」の取得期間を考えるに当たって影響があると思われる要素を3つ選択。

